



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,029	16.6	314	34.6	311	30.7	202	32.4
28年12月期第1四半期	3,456	10.5	233	232.5	237	239.2	152	337.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第1四半期	5.60		5.58					
28年12月期第1四半期	4.40		4.28					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	11,741	6,757	57.6
28年12月期	12,596	6,663	52.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 6,757百万円 28年12月期 6,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年12月期	—				
29年12月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	6.2	530	△6.8	530	△7.5	290	△21.2	8.03
通期	17,200	10.2	1,430	1.8	1,420	1.1	790	△19.3	21.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 1 Q	36,135,000株	28年12月期	36,135,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期 1 Q	一株	28年12月期	一株
-------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 1 Q	36,135,000株	28年12月期 1 Q	34,746,258株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想など将来の予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は緩やかな持ち直しが持続しており、企業収益も収益環境の改善が持続しております。先行きは、企業の想定為替レートを超える円安水準が続くなか、企業収益の上振れが景況感の下支えに作用しております。もっとも、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など海外動向に不透明感が残るなか、慎重な見方も拡大しております。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界におきましては、住宅着工については、2月において前年同月比で8ヶ月ぶりの減少となりましたが、3月では前年同月比0.2%増と再びの増加となりました。利用関係別にみると、持家は前年同月比では2月の増加から再びの減少（前年同月比3.6%減）、貸家は前年同月比では17ヶ月連続の増加（前年同月比11.0%増）したものの、分譲住宅は2月は前年同月比では3ヶ月ぶりに減少し、3月も引き続き減少（前年同月比10.8%減）となっております。建築物の着工については、3月は前年同月比較で事務所、店舗、工場及び倉庫いずれも減少したため、全体で減少となりました。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間においては、戸建住宅部門は、住宅着工戸数の減少があったものの、政府の新築住宅のゼロエネルギー化推進政策の後押しと、「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、売上高は前年同期比で9.0%増加しました。建築部門においては、建築物市場が2月は非住宅建築物においては増加となったものの、分譲マンションの着工戸数が2月は前年同月比では3か月ぶりに減少し、3月も引き続き減少（前年同月比24.3%減）となるなど、市場が必ずしも追い風ではないことから売上高は前年同期比で16.9%減少しました。その他の部門においては、機械販売が好調であったことから売上高は前年同期比で115.5%の増加となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては4,029百万円（前年同期比16.6%増）となりました。営業利益につきましては、一昨年より推進しております自社ブランド原料の委託製造による原料コストの削減が継続しておりますこと、また、工務社員の当社の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことなどから314百万円（前年同期比34.6%増）となり、経常利益につきましては311百万円（前年同期比30.7%増）となり、四半期純利益につきましては202百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は11,741百万円（前事業年度末比6.8%減）となり、前事業年度末に比べ855百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は8,364百万円（前事業年度末比10.5%減）となり、前事業年度末に比べ980百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が配当の支払いや物流拠点倉庫及び事務所着工などで348百万円の減少、受取手形及び売掛金が回収が進んだことにより353百万円の減少、未収入金が回収により254百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,377百万円（前事業年度末比3.9%増）となり、前事業年度末に比べ125百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、物流拠点倉庫及の建設に着手したことにより建設仮勘定が120百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計は4,984百万円（前事業年度末比16.0%減）となり、前事業年度に比べ949百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は4,181百万円（前事業年度末比17.4%減）となり、前事業年度末に比べ878百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が164百万円減少したこと、未払法人税等が納付により409百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は802百万円（前事業年度末比8.1%減）となり、前事業年度末に比べ70百万円の減少となりました。こ

の減少の主な要因は、長期借入金返済により49百万円の減少、工事損失補償引当金が13百万円の減少となったことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は6,757百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が配当の支払いにより108百万円減少したことに対し、四半期純利益の計上により202百万円増加したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は、57.6%（前事業年度末比4.7%増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、主力の戸建住宅部門の市況において昨年と比べて住宅着工戸数は微減と予想されております。しかしながら、平成32年の省エネ基準適合義務化に向けて住宅の高断熱化を進められることが後押しとなり、当社の主力商品である「アクアフォーム」の属する戸建住宅における硬質ウレタン断熱材市場の拡大は期待されております。これらの影響から第1四半期累計期間におきましては、戸建住宅部門で対前年同期比109.0%となりました。建築物は対前年同期比83.1%となりましたが、受注状況は改善しており、下期にかけて改善していくと見込まれます。またその他の部門における機械販売及び原料販売が、それぞれ前年同期比214.1%、同297.5%となり、計画を上回るペースで進んでいること、及び前々事業年度より開始した自社ブランド原料の委託製造によるコスト削減効果が引き続き継続しておりますことから、当初計画は達成可能であると考えております。このため、平成29年2月8日の「平成28年12月期決算短信」で公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,804	2,221,030
受取手形及び売掛金	3,472,339	3,119,204
たな卸資産	839,876	921,642
未収入金	2,195,458	1,940,787
その他	286,183	181,308
貸倒引当金	△18,303	△19,565
流動資産合計	9,345,359	8,364,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,496,086	1,475,461
土地	1,168,816	1,168,816
建設仮勘定	—	120,374
その他(純額)	259,834	268,269
有形固定資産合計	2,924,737	3,032,922
無形固定資産	56,326	61,757
投資その他の資産		
その他	270,584	282,950
貸倒引当金	△152	△400
投資その他の資産合計	270,431	282,550
固定資産合計	3,251,495	3,377,230
資産合計	12,596,854	11,741,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,497,872	3,332,966
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	33,403	30,073
未払法人税等	472,818	63,066
賞与引当金	17,606	67,711
その他	739,138	388,197
流動負債合計	5,060,039	4,181,215
固定負債		
長期借入金	535,200	485,400
リース債務	28,492	22,217
工事損失補償引当金	294,974	281,445
その他	14,593	13,810
固定負債合計	873,261	802,872
負債合計	5,933,300	4,984,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,887,899	1,887,899
資本剰余金	1,867,899	1,867,899
利益剰余金	2,907,554	3,001,627
株主資本合計	6,663,353	6,757,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	123
評価・換算差額等合計	200	123
純資産合計	6,663,554	6,757,549
負債純資産合計	12,596,854	11,741,637

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,456,147	4,029,192
売上原価	2,647,511	3,061,955
売上総利益	808,636	967,236
販売費及び一般管理費	575,145	652,915
営業利益	233,491	314,320
営業外収益		
受取利息及び配当金	176	138
受取保険金	9,976	2,895
その他	2,100	1,370
営業外収益合計	12,253	4,404
営業外費用		
支払利息	2,408	1,927
売上割引	4,980	4,577
その他	393	1,099
営業外費用合計	7,782	7,604
経常利益	237,961	311,121
特別利益		
固定資産売却益	1,485	—
特別利益合計	1,485	—
特別損失		
工事損失補償金	12,079	—
固定資産売却損	2,086	—
固定資産除却損	497	165
特別損失合計	14,664	165
税引前四半期純利益	224,782	310,955
法人税、住民税及び事業税	27,820	53,663
法人税等調整額	44,040	54,814
法人税等合計	71,861	108,477
四半期純利益	152,921	202,478

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。